

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年11月13日

【四半期会計期間】 第97期第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）

【会社名】 中央発條株式会社

【英訳名】 CHUO SPRING CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高江 暁

【本店の所在の場所】 名古屋市緑区鳴海町字上汐田68番地

【電話番号】 052 623 - 1111（代表）

【事務連絡者氏名】 総合企画部長 矢澤 文希

【最寄りの連絡場所】 名古屋市緑区鳴海町字上汐田68番地

【電話番号】 052 623 - 1111（代表）

【事務連絡者氏名】 総合企画部長 矢澤 文希

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第96期 第2四半期連結 累計期間	第97期 第2四半期連結 累計期間	第96期
会計期間		自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高	(千円)	40,010,766	42,059,435	83,017,352
経常利益	(千円)	1,456,078	1,508,880	2,791,814
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	940,720	936,334	1,785,744
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	1,542,159	1,436,125	641,374
純資産額	(千円)	59,609,617	59,131,699	58,147,975
総資産額	(千円)	86,354,436	83,735,947	84,215,099
1株当たり四半期(当期) 純利益	(円)	150.20	149.53	285.13
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	64.6	66.4	64.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,600,945	1,887,872	3,867,115
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	2,444,127	1,874,940	4,512,869
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,385,643	1,095,529	3,776,530
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	12,254,123	8,856,403	10,053,817

回次		第96期 第2四半期連結 会計期間	第97期 第2四半期連結 会計期間
会計期間		自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	37.53	48.65

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社21社で構成されており、日本、北米、中国、アジアにおいて、ばね、コントロールケーブル及び自動車用品の製造販売等を主な内容とし、事業活動を展開しております。

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### 財政状態の状況

##### (資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は339億9千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ15億1千2百万円減少(4.3%減)いたしました。これは主に現金及び預金の減少(11億7千1百万円)と電子記録債権の減少(4億9百万円)によるものであります。固定資産は497億3千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億3千3百万円増加(2.1%増)いたしました。これは主に投資有価証券の増加(11億9千1百万円)と退職給付に係る資産の増加(3億3千2百万円)及び有形固定資産の減少(3億8千3百万円)によるものであります。

この結果、総資産は837億3千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億7千9百万円減少(0.6%減)いたしました。

##### (負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は151億5百万円となり、前連結会計年度末に比べ18億4千7百万円減少(10.9%減)いたしました。これは主に電子記録債務の減少(3億9千2百万円)と短期借入金の減少(3億9千2百万円)、未払金の減少(3億4千8百万円)及び未払費用の減少(2億2千1百万円)によるものであります。固定負債は94億9千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億8千4百万円増加(4.2%増)いたしました。これは主に繰延税金負債の増加(4億8千8百万円)とリース債務の減少(7千6百万円)によるものであります。

この結果、負債合計は、246億4百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億6千2百万円減少(5.6%減)いたしました。

##### (純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は591億3千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億8千3百万円増加(1.7%増)いたしました。これは主にその他有価証券評価差額金の増加(8億3千5百万円)と利益剰余金の増加(6億2千3百万円)及び為替換算調整勘定の減少(4億3百万円)によるものであります。

この結果、自己資本比率は66.4%(前連結会計年度末は64.7%)となりました。

## 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における国内売上高は、乗用車及び軽自動車を中心に増加いたしました。海外売上高は、アジア拠点での売上が好調だったものの、北米のコントロールケーブルの需要減少により、海外拠点全体の売上高は前年同四半期と同レベルにとどまりました。

このような状況のなか、当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高が前年同四半期に比べ20億4千8百万円増収（前年同四半期比5.1%増）の420億5千9百万円となりました。

損益の状況につきましては、売上高の増加及び、原価改善活動が着実に進んだことにより、営業利益が前年同四半期に比べ3億2千6百万円増益（同31.7%増）の13億5千4百万円、経常利益は15億8百万円となり（同3.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は9億3千6百万円（同0.5%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、売上高はセグメント間の売上高を含んでおります。

### 〔日本〕

売上高は乗用車や軽自動車を中心に増加したため、325億1千3百万円（前年同期比8.9%増）、営業利益は合理化改善活動が進んだため、18億5百万円（同108.9%増）となりました。

### 〔北米〕

コントロールケーブルの需要減少の影響により、売上高35億9千5百万円（前年同期比12.8%減）、営業損失2億6千8百万円（前年同期は1千2百万円の営業利益）となりました。

### 〔中国〕

売上高は増加したものの固定費が増加した結果、売上高41億4千4百万円（前年同期比2.3%増）、営業利益4億5百万円（同5.8%減）となりました。

### 〔アジア〕

主にインドネシアで合理化改善が進んだことにより、売上高55億1千3百万円（前年同期比9.7%増）、営業利益2億4千7百万円（同141.1%増）となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は88億5千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ、11億9千7百万円の減少となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は18億8千7百万円（前年同四半期比17.9%増）となりました。これは主に、減価償却費16億8百万円及び税金等調整前四半期純利益15億8百万円などの資金の増加と、法人税等の支払額3億8千3百万円及び仕入債務の減少3億3千6百万円などの資金の減少によるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は18億7千4百万円（前年同四半期比23.3%減）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出18億1千2百万円などの資金の減少によるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は10億9千5百万円（前年同四半期比20.9%減）となりました。これは主に、短期借入金の純増減額3億8千8百万円及び配当金の支払額3億1千3百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出2億2千7百万円などの資金の減少によるものであります。

## (3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、6億5千9百万円（前年同四半期比

0.5%増)であります。

ビジネス拡大に向けて、より正確な研究開発費の総額を把握することの重要性が増したため、前連結会計年度より、研究開発費の集計範囲を見直しております。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,385,599	6,385,599	東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第一部	単元株式数 100株
計	6,385,599	6,385,599	-	-

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減 額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日	-	6,385,599	-	10,837,208	-	11,128,923

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
トヨタ自動車(株)	愛知県豊田市トヨタ町1番地	1,539	24.59
愛知製鋼(株)	愛知県東海市荒尾町ワノ割1番地	478	7.64
(株)三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	308	4.93
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	304	4.86
中発取引先持株会	名古屋市緑区鳴海町字上汐田68番地	280	4.47
東京海上日動火災保険(株)	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	227	3.62
日本マスタートラスト信託銀行 (株)(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	207	3.30
日本トラスティ・サービス信託 銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	166	2.65
あいおいニッセイ同和損害保険 (株)	東京都渋谷区恵比寿1丁目28番1号	131	2.09
中発従業員持株会	名古屋市緑区鳴海町字上汐田68番地	121	1.93
計	-	3,765	60.13

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 123,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,203,700	62,037	-
単元未満株式	普通株式 57,999	-	-
発行済株式総数	6,385,599	-	-
総株主の議決権	-	62,037	-

(注) 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
中央発條株式会社	名古屋市緑区鳴海町 字上汐田68番地	123,900	-	123,900	1.94
計	-	123,900	-	123,900	1.94

2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	10,263,472	9,091,755
受取手形及び売掛金	12,838,181	12,521,963
電子記録債権	2,840,773	2,431,266
商品及び製品	2,420,657	2,675,643
仕掛品	1,000,507	938,521
原材料及び貯蔵品	4,883,428	4,848,109
未収入金	426,384	425,582
その他	850,960	1,078,032
貸倒引当金	13,061	12,278
流動資産合計	35,511,303	33,998,596
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	29,256,130	29,150,443
減価償却累計額	22,468,179	22,622,005
建物及び構築物(純額)	6,787,951	6,528,438
機械装置及び運搬具	60,741,027	60,382,791
減価償却累計額	51,273,980	51,132,984
機械装置及び運搬具(純額)	9,467,047	9,249,806
土地	9,325,255	9,302,163
建設仮勘定	2,259,078	2,354,971
その他	9,844,177	9,966,796
減価償却累計額	8,897,301	8,999,246
その他(純額)	946,876	967,550
有形固定資産合計	28,786,209	28,402,930
<b>無形固定資産</b>		
のれん	1,600	-
その他	322,215	292,479
無形固定資産合計	323,816	292,479
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	16,621,319	17,812,364
長期前払費用	421,313	392,215
繰延税金資産	365,901	320,617
退職給付に係る資産	1,961,960	2,294,245
その他	292,411	291,254
貸倒引当金	69,135	68,755
投資その他の資産合計	19,593,770	21,041,940
固定資産合計	48,703,795	49,737,350
資産合計	84,215,099	83,735,947

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	8,619,091	8,553,990
電子記録債務	2,001,874	1,609,461
短期借入金	930,194	538,000
1年内返済予定の長期借入金	55,862	26,482
リース債務	380,949	262,097
未払金	514,576	166,096
未払費用	1,793,164	1,571,394
未払法人税等	341,427	286,366
賞与引当金	1,596,314	1,537,559
役員賞与引当金	84,095	37,620
製品保証引当金	19,139	18,734
その他	616,607	497,834
流動負債合計	16,953,297	15,105,638
<b>固定負債</b>		
長期借入金	2,800,000	2,800,000
リース債務	313,018	236,918
繰延税金負債	4,020,900	4,509,185
役員退職慰労引当金	247,815	205,203
退職給付に係る負債	1,492,497	1,486,777
資産除去債務	125,974	127,415
その他	113,621	133,109
固定負債合計	9,113,827	9,498,609
負債合計	26,067,124	24,604,248
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	10,837,208	10,837,208
資本剰余金	11,056,764	11,056,764
利益剰余金	24,743,855	25,367,077
自己株式	577,593	579,235
株主資本合計	46,060,234	46,681,814
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	9,799,952	10,635,556
為替換算調整勘定	716,798	1,119,839
退職給付に係る調整累計額	673,507	633,253
その他の包括利益累計額合計	8,409,646	8,882,463
非支配株主持分	3,678,093	3,567,420
純資産合計	58,147,975	59,131,699
負債純資産合計	84,215,099	83,735,947

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
売上高	40,010,766	42,059,435
売上原価	34,914,970	36,560,325
売上総利益	5,095,796	5,499,109
販売費及び一般管理費	4,067,468	4,144,488
営業利益	1,028,327	1,354,621
営業外収益		
受取利息	9,542	9,372
受取配当金	302,802	316,976
為替差益	204,955	-
その他	78,091	38,155
営業外収益合計	595,391	364,504
営業外費用		
支払利息	51,077	30,464
為替差損	-	155,363
P C B 処理費用	69,460	-
その他	47,103	24,416
営業外費用合計	167,641	210,244
経常利益	1,456,078	1,508,880
特別損失		
減損損失	2,030	-
特別損失合計	2,030	-
税金等調整前四半期純利益	1,454,047	1,508,880
法人税、住民税及び事業税	292,170	329,757
法人税等調整額	96,200	103,268
法人税等合計	388,370	433,026
四半期純利益	1,065,677	1,075,854
非支配株主に帰属する四半期純利益	124,957	139,519
親会社株主に帰属する四半期純利益	940,720	936,334

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
四半期純利益	1,065,677	1,075,854
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	491,639	835,678
為替換算調整勘定	15,776	516,226
退職給付に係る調整額	619	40,819
その他の包括利益合計	476,482	360,271
四半期包括利益	1,542,159	1,436,125
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,462,171	1,409,151
非支配株主に係る四半期包括利益	79,988	26,973

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,454,047	1,508,880
減価償却費	1,645,496	1,608,402
減損損失	2,030	-
のれん償却額	3,200	1,600
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	378,499	294,695
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	5,515	37,462
受取利息及び受取配当金	312,345	326,348
支払利息	51,077	30,464
為替差損益(は益)	52,314	40,833
売上債権の増減額(は増加)	1,448,172	583,070
たな卸資産の増減額(は増加)	352,405	249,811
仕入債務の増減額(は減少)	1,304,443	336,476
未払金の増減額(は減少)	179,506	141,739
その他	422,025	416,545
小計	1,607,999	1,963,429
利息及び配当金の受取額	312,345	326,348
利息の支払額	51,068	31,009
助成金の受取額	53,636	12,510
法人税等の支払額	321,967	383,406
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,600,945</b>	<b>1,887,872</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	51,625	190,651
定期預金の払戻による収入	115,425	153,280
有形固定資産の取得による支出	1,826,551	1,812,225
有形固定資産の売却による収入	2,393	5,591
無形固定資産の取得による支出	44,329	23,462
投資有価証券の取得による支出	643,561	1,727
貸付けによる支出	6,700	19,216
貸付金の回収による収入	16,098	16,211
その他	5,276	2,740
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,444,127</b>	<b>1,874,940</b>

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	136,000	388,863
長期借入れによる収入	2,500,000	-
長期借入金の返済による支出	3,027,639	26,028
ファイナンス・リース債務の返済による支出	227,636	227,792
自己株式の取得による支出	2,990	1,642
配当金の支払額	375,088	313,555
非支配株主への配当金の支払額	108,518	137,646
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	7,770	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,385,643	1,095,529
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,815	114,816
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,222,009	1,197,413
現金及び現金同等物の期首残高	14,476,133	10,053,817
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,254,123	8,856,403

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
荷造発送費	786,233千円	839,878千円
報酬・給与・手当	1,159,674	1,167,562
賞与引当金繰入額	365,363	360,141
役員賞与引当金繰入額	43,098	37,620
退職給付費用	70,108	95,888
役員退職慰労引当金繰入額	11,874	9,289
製品保証引当金繰入額	2,702	2,400
貸倒引当金繰入額	2,794	-
のれん償却額	3,200	1,600

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金勘定	12,378,238千円	9,091,755千円
投資その他の資産「その他」 (定期預金)	13,902千円	4,426千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	138,017千円	239,778千円
現金及び現金同等物	12,254,123千円	8,856,403千円



(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年4月26日 取締役会	普通株式	375,814	60	2018年3月31日	2018年6月6日	利益剰余金

(注) 2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。「1株当たり配当額」につきましては、当該株式併合後の金額を記載しております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年10月30日 取締役会	普通株式	313,138	50	2018年9月30日	2018年11月27日	利益剰余金

(注) 2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。「1株当たり配当額」につきましては、当該株式併合後の金額を記載しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年4月24日 取締役会	普通株式	313,112	50	2019年3月31日	2019年5月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年10月30日 取締役会	普通株式	313,083	50	2019年9月30日	2019年11月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	日本	北米	中国	アジア	合計
売上高					
外部顧客への売上高	28,075,418	4,121,993	3,310,216	4,503,138	40,010,766
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,774,286	179	739,023	522,246	3,035,736
計	29,849,704	4,122,173	4,049,239	5,025,385	43,046,503
セグメント利益	864,053	12,240	430,995	102,728	1,410,018

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,410,018
未実現利益の消去等	2,481
全社費用(注)	384,172
四半期連結損益計算書の営業利益	1,028,327

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社部門に関わる費用であります。

当第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	日本	北米	中国	アジア	合計
売上高					
外部顧客への売上高	30,447,957	3,595,098	3,174,783	4,841,595	42,059,435
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,065,694	-	969,325	671,736	3,706,756
計	32,513,651	3,595,098	4,144,109	5,513,331	45,766,192
セグメント利益又は損失( )	1,805,304	268,467	405,882	247,665	2,190,384

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容  
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,190,384
未実現利益の消去等	16,022
全社費用(注)	819,741
四半期連結損益計算書の営業利益	1,354,621

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社部門に関わる費用であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益	150円20銭	149円53銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	940,720	936,334
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	940,720	936,334
普通株式の期中平均株式数(株)	6,263,107	6,261,982

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

2019年10月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額..... 313,083千円

(ロ) 1株当たりの金額..... 50円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日..... 2019年11月26日

(注) 2019年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月11日

中央発條株式会社  
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 坂 本 潤 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 古 田 賢 司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中央発條株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、中央発條株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。